

# 四 半 期 報 告 書

第10期第1四半期

自 平成26年4月1日  
至 平成26年6月30日

株式会社三菱ケミカルホールディングス

(E00808)

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

第10期第1四半期 四半期報告書

## 【表紙】

第一部 【企業情報】 .....	1
第1 【企業の概況】 .....	1
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	1
2 【事業の内容】 .....	1
第2 【事業の状況】 .....	2
1 【事業等のリスク】 .....	2
2 【経営上の重要な契約等】 .....	2
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	2
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【四半期連結財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	23

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第10期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社三菱ケミカルホールディングス

【英訳名】 Mitsubishi Chemical Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 小林喜光  
取締役社長

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

【電話番号】 (03)6748-7115

【事務連絡者氏名】 経営管理室 村岡昭宏  
グループマネジャー  
総務室 西川和彦  
グループマネジャー

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

【電話番号】 (03)6748-7115

【事務連絡者氏名】 経営管理室 村岡昭宏  
グループマネジャー  
総務室 西川和彦  
グループマネジャー

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第1四半期 連結累計期間	第10期 第1四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	781,258	810,909	3,498,834
経常利益 (百万円)	24,501	28,840	103,092
四半期(当期)純利益 (百万円)	11,015	5,858	32,248
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	45,543	13,015	134,016
純資産額 (百万円)	1,229,032	1,293,814	1,314,870
総資産額 (百万円)	3,349,280	3,475,613	3,479,359
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	7.47	3.97	21.89
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	7.18	3.97	21.45
自己資本比率 (%)	25.1	25.5	25.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30,022	71,935	177,027
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△24,154	△68,565	△159,789
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,378	9,109	△8,307
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	171,021	190,393	179,556

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2 売上高には消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業の内容に係る重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、次の通りであります。

- 平成26年6月、三菱レイヨン㈱が、サウジ基礎産業公社とともに両社の折半出資の合弁会社であるザ・サウジ・メタクリレーツ社を設立し同社を持分法適用関連会社としました。（ポリマーズセグメント）

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）において、新たに締結した重要な契約は、次の通りであります。

- ・当社は、平成26年5月、大陽日酸㈱との間で、両社の資本提携関係をさらに強化し、同社を連結子会社化することを目的として同社株式の公開買付けを行う旨の基本合意書を締しました。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

##### ① 業績全般

当第1四半期連結累計期間における当社グループの事業環境は、機能商品分野及び素材分野においては、海外経済の先行きに対する懸念はあるものの、国内における金融・財政政策等の効果もあり、需要は概ね緩やかな回復が継続しました。ヘルスケア分野においては、海外に技術輸出した製品は好調に推移したものの、国内では本年4月に実施された薬価改定やジェネリック医薬品の市場拡大等による影響を受け、環境は厳しさを増しています。

このような状況の下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は8,109億円（前年同期比296億円増）となりました。利益面では、素材分野における原料と製品の価格差の改善に加え、タッチパネル向けフィルムの需要が概ね堅調に推移したこと等により、営業利益は295億円（同59億円増）、経常利益は288億円（同43億円増）となり、四半期純利益は、本年5月に三菱化学㈱鹿島事業所において第1エチレンプラント及び第1ベンゼンプラントを停止したことに伴う特別損失の計上等があり、58億円（同51億円減）となりました。

##### ② 各セグメントの業績

###### イ エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント（記録材料、電子関連製品、情報機材）

記録材料は、DVD市場の縮小に加え、総じて販売数量が減少したこと等により、売上げは減少しました。電子関連製品は、LED向け蛍光体及びディスプレイ材料の販売価格が低下傾向にあるものの、販売数量が増加したこと等により、半導体向けの精密洗浄・ウエハー再生の需要が回復傾向に推移したこと等により、売上げは増加しました。情報機材は、OPC及びトナーの国内における販売は概ね堅調に推移し、売上げは増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は285億円（前年同期比1億円増）となり、営業損益は3億円の損失（同8億円の損失減）となりました。

###### ロ デザインド・マテリアルズセグメント（食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、複合材、無機化学品、化学繊維）

食品機能材は、順調に推移しました。電池材料は、総じて販売価格が低下傾向にあるものの、自動車用電池向けの販売数量が増加したことにより、売上げは増加しました。精密化学品は、自動車向けコーティング材料等の需要が概ね堅調に推移し、売上げは増加しました。樹脂加工品は、エンジニアリングプラスチック関連製品の販売数量が増加したこと等により、タッチパネル向けフィルムの需要が概ね堅調に推移したことにより、売上げは増加しました。複合材のうち、炭素繊維及びアルミナ繊維は、販売が好調に推移したことにより、売上げは大幅に増加しました。無機化学品は、需要が回復傾向に推移し、売上げは増加しました。化学繊維は、需要が概ね堅調に推移し、売上げは前年同期並みとなりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は1,948億円（前年同期比156億円増）となり、営業利益は129億円（同14億円増）となりました。

#### ハ ヘルスケアセグメント（医薬品、診断製品、臨床検査、製剤材料）

医薬品は、多発性硬化症治療剤「ジレニア」に加えて、2型糖尿病治療剤「インヴォカナ」のロイヤルティー収入の増加等があったものの、本年4月に実施された薬価改定やジェネリック医薬品の影響拡大等により、売上げは減少しました。また、診断製品及び臨床検査は、診断検査事業における販売が堅調に推移したものの、創薬支援事業の販売が減少したことにより、売上げは減少しました。製剤材料は、平成25年3月に連結子会社としたクオリカプラス㈱の業績を前期第2四半期から取り込んでおり、販売は堅調に推移しています。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は1,228億円（前年同期比27億円減）となり、営業利益は159億円（同22億円減）となりました。

#### ニ ケミカルズセグメント（基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品）

石油化学製品の基礎原料であるエチレンの生産量は、需要は緩やかな回復基調で推移したものの、本年5月に三菱化学㈱鹿島事業所において第1エチレンプラント及び第1ベンゼンプラントを停止したこと並びに定期修理の規模が拡大したこと等により、19万4千トンと前年同期を20.8%下回りました。基礎石化製品及び化成品は、定期修理の規模の拡大に伴う販売数量の減少等により、売上げは減少しました。合成繊維原料のテレフタル酸は、インドにおける販売数量が増加したものの、供給能力の増加等による軟調な需給バランスを背景に市況が低迷し、売上げは減少しました。炭素製品のうちコークスは、需要は概ね堅調であったものの、原料炭価格の下落に伴う販売価格の低下により、売上げは減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は2,117億円（前年同期比114億円減）となりましたが、営業利益は、原料と製品の価格差の改善等により、5億円（同18億円増）となりました。

#### ホ ポリマーズセグメント（合成樹脂）

合成樹脂は、フェノール・ポリカーボネートチェーンにおいて定期修理の規模の拡大に伴い販売数量が減少したものの、ポリオレフィンの国内需要が緩やかな回復基調で推移したことに加え、ポリオレフィン及びMMAモノマーにおいて原燃料価格の上昇を受け販売価格を是正したこと等により、売上げは大幅に増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は2,036億円（前年同期比227億円増）となり、営業利益は、主としてポリオレフィンにおける原料と製品の価格差の改善等により、15億円（同29億円増）となりました。

#### ヘ その他（エンジニアリング、運送及び倉庫業）

エンジニアリング事業及び物流事業は概ね堅調に推移し、売上げは増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は492億円（前年同期比53億円増）となり、営業利益は3億円（同7億円増）となりました。

(注) 平成26年4月、当社の連結子会社である㈱生命科学インスティテュートの発足に伴い、一部の事業（連結子会社1社を含む）について、その所属する報告セグメントをヘルスケアセグメントからデザインド・マテリアルズセグメントへ変更しております。これに伴い、当該セグメントの前期との比較につきましては、前期の数値を新しいセグメント区分に応じて再計算した上で算出しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間においては、法人税等の支払いもありましたが、税金等調整前四半期純利益234億円及び減価償却費の計上等により、719億円の収入となりました。

前年同四半期連結累計期間（300億円の収入）と比較すると、運転資金の減少等により、419億円の収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間においては、設備投資による支出及びザ・サウジ・メタクリーツ社への出資金の払込による支出等により、685億円の支出となりました。

前年同四半期連結累計期間（241億円の支出）と比較すると、手元資金の運用における有価証券の取得支出の増加及び売却収入の減少等により、444億円の支出の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間においては、長期借入金の返済支出及び配当金の支払いもありましたが、社債の発行等により、91億円の収入となりました。

前年同四半期連結累計期間（33億円の収入）と比較すると、57億円の収入の増加となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フロー）は33億円の収入となり、当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物残高は1,903億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は311億円であります。

## (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

### ① 財政政策

当社グループは、中期経営計画「APTSIS 15」のもと、「協奏により、さらなる成長・創造と飛躍を実現する」を基本方針に掲げ、営業利益、ROA（総資産税前利益率）、ネットD/Eレシオ及び海外売上高比率を基礎的経営指標として、グループ総合力の強化、財務体質の改善及びさらなる事業構造改革により、体質の強化を図ってまいります。

当社グループは、運転資金及び設備資金については、内部資金又は借入金、社債等により調達しております。また、当社グループは、資金の効率的な活用と金融費用の削減を目的として、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入しております。さらに、グループ内の資金調達・管理の一元化を行い、より一層グループ全体の資金効率化を進めてまいります。

(注) 上記のネットD/Eレシオとは、次の数式により算出されるものであります。

$$\text{ネットD/Eレシオ} = \text{ネット有利子負債} \div \text{自己資本}$$

$$\text{ネット有利子負債} = \text{有利子負債(割引手形を含む)} - (\text{現金及び現金同等物} + \text{手元資金運用額})$$

### ② キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

### ③ 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて当第1四半期連結会計期間末の為替レートが円高となり、在外連結子会社の資産の円貨換算額が減少したこと等により、3兆4,756億円（前連結会計年度末比37億円減）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、有利子負債の増加等により、2兆1,817億円（前連結会計年度末比173億円増）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末の有利子負債は1兆2,788億円（前連結会計年度末比206億円増）であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、退職給付に関する会計基準等の適用により利益剰余金が減少したこと等から1兆2,938億円（前連結会計年度末比210億円減）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて0.3%減少し、25.5%となりました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,506,288,107	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	1,506,288,107	同左	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日	—	1,506,288	—	50,000	—	12,500

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,382,900 (相互保有株式) 普通株式 10,511,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,460,720,000	14,607,200	—
単元未満株式	普通株式 3,674,107	—	—
発行済株式総数	1,506,288,107	—	—
総株主の議決権	—	14,607,200	—

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式54株及び相互保有株式118株(三菱化学株式会社50株、三菱ウェルファーマ株式会社17株、大陽日酸株式会社51株)が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」、「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ36,200株(議決権362個)及び40株含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社三菱ケミカルホールディングス	東京都千代田区丸の内 1-1-1	31,382,900	—	31,382,900	2.08
(相互保有株式) 三菱化学株式会社	東京都千代田区丸の内 1-1-1	1,600	—	1,600	0.00
三菱ウェルファーマ株式会社	大阪府大阪市中央区平野町 2-6-9	2,800	—	2,800	0.00
三菱レイヨン株式会社	東京都千代田区丸の内 1-1-1	800	—	800	0.00
川崎化成工業株式会社	神奈川県川崎市幸区大宮町 1310	445,000	—	445,000	0.02
大陽日酸株式会社	東京都品川区小山 1-3-26	10,060,900	—	10,060,900	0.66
計	—	41,894,000	—	41,894,000	2.78

- (注) 1 三菱化学株式会社の所有株式数は、株主名簿上は同社名義となっているものの、実質的には所有していない株式1,650株の一部であります。なお、この1,650株は、上記「(7) 議決権の状況 ① 発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)(相互保有株式)」及び「単元未満株式」の欄にそれぞれ1,600株及び50株含まれております。
- 2 三菱ウェルファーマ株式会社の所有株式数は、株主名簿上は同社名義となっているものの、実質的には所有していない株式2,817株の一部であります。なお、この2,817株は、上記「(7) 議決権の状況 ① 発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)(相互保有株式)」及び「単元未満株式」の欄にそれぞれ2,800株及び17株含まれております。
- 3 三菱レイヨン株式会社の所有株式数は、株主名簿上は同社名義となっているものの、実質的には所有していない株式であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

### (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	137, 664	134, 074
受取手形及び売掛金	615, 737	586, 803
有価証券	112, 570	151, 432
商品及び製品	373, 879	367, 939
仕掛品	30, 651	36, 759
原材料及び貯蔵品	186, 577	183, 399
その他	108, 475	109, 693
貸倒引当金	△2, 144	△2, 028
流動資産合計	1, 563, 409	1, 568, 071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	291, 492	287, 607
機械装置及び運搬具（純額）	474, 527	457, 871
土地	244, 441	243, 971
その他（純額）	107, 590	117, 641
有形固定資産合計	1, 118, 050	1, 107, 090
無形固定資産		
のれん	180, 092	175, 408
その他	116, 430	112, 532
無形固定資産合計	296, 522	287, 940
投資その他の資産		
投資有価証券	333, 599	340, 395
その他	169, 484	173, 811
貸倒引当金	△1, 705	△1, 694
投資その他の資産合計	501, 378	512, 512
固定資産合計	1, 915, 950	1, 907, 542
資産合計	3, 479, 359	3, 475, 613

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	413,405	410,013
短期借入金	357,838	381,656
1年内返済予定の長期借入金	117,579	95,173
コマーシャル・ペーパー	35,000	20,000
1年内償還予定の社債	55,040	35,040
未払法人税等	21,660	10,894
賞与引当金	35,501	26,131
その他の引当金	12,003	12,297
その他	211,339	231,171
<b>流動負債合計</b>	<b>1,259,365</b>	<b>1,222,375</b>
<b>固定負債</b>		
社債	225,050	280,050
長期借入金	467,679	466,885
訴訟損失等引当金	7,186	6,934
その他の引当金	10,256	10,258
退職給付に係る負債	121,706	123,942
その他	73,247	71,355
<b>固定負債合計</b>	<b>905,124</b>	<b>959,424</b>
<b>負債合計</b>	<b>2,164,489</b>	<b>2,181,799</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>	<b>50,000</b>	<b>50,000</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>317,737</b>	<b>317,748</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>493,611</b>	<b>477,277</b>
<b>自己株式</b>	<b>△11,756</b>	<b>△11,755</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>849,592</b>	<b>833,270</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>20,748</b>	<b>25,977</b>
<b>繰延ヘッジ損益</b>	<b>209</b>	<b>34</b>
<b>土地再評価差額金</b>	<b>1,581</b>	<b>1,581</b>
<b>為替換算調整勘定</b>	<b>25,556</b>	<b>23,483</b>
<b>退職給付に係る調整累計額</b>	<b>3,117</b>	<b>2,974</b>
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>51,211</b>	<b>54,049</b>
<b>新株予約権</b>	<b>496</b>	<b>481</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>413,571</b>	<b>406,014</b>
<b>純資産合計</b>	<b>1,314,870</b>	<b>1,293,814</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>3,479,359</b>	<b>3,475,613</b>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	781,258	810,909
売上原価	620,012	639,434
売上総利益	161,246	171,475
販売費及び一般管理費		
販売費	30,023	31,277
一般管理費	107,693	110,695
販売費及び一般管理費合計	137,716	141,972
営業利益	23,530	29,503
営業外収益		
受取利息	654	601
受取配当金	2,263	2,623
持分法による投資利益	723	1,105
為替差益	4,181	-
その他	2,353	2,100
営業外収益合計	10,174	6,429
営業外費用		
支払利息	3,913	3,891
為替差損	-	252
その他	5,290	2,949
営業外費用合計	9,203	7,092
経常利益	24,501	28,840
特別利益		
投資有価証券売却益	2,650	309
負ののれん発生益	1,582	-
その他	445	22
特別利益合計	4,677	331
特別損失		
固定資産整理損失引当金繰入額	-	1,916
減損損失	-	※1 1,807
固定資産除売却損	539	856
その他	87	1,139
特別損失合計	626	5,718
税金等調整前四半期純利益	28,552	23,453
法人税、住民税及び事業税	8,011	10,372
法人税等調整額	4,702	1,055
法人税等合計	12,713	11,427
少数株主損益調整前四半期純利益	15,839	12,026
少数株主利益	4,824	6,168
四半期純利益	11,015	5,858

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	15,839	12,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,504	4,947
繰延ヘッジ損益	△262	△317
為替換算調整勘定	21,365	△6,175
退職給付に係る調整額	188	7
持分法適用会社に対する持分相当額	1,909	2,527
その他の包括利益合計	29,704	989
四半期包括利益	45,543	13,015
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,976	8,696
少数株主に係る四半期包括利益	9,567	4,319

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	28,552	23,453
減価償却費	28,827	31,520
のれん償却額	3,063	3,842
受取利息及び受取配当金	△2,917	△3,224
持分法による投資損益（△は益）	△723	△1,105
為替差損益（△は益）	△134	1
支払利息	3,913	3,891
売上債権の増減額（△は増加）	12,927	25,784
たな卸資産の増減額（△は増加）	6,494	1,002
仕入債務の増減額（△は減少）	△26,677	△1,183
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,113	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	△1,299
その他	△641	10,996
<b>小計</b>	<b>53,797</b>	<b>93,678</b>
利息及び配当金の受取額	3,943	4,559
利息の支払額	△2,566	△2,602
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△25,152	△23,700
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>30,022</b>	<b>71,935</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,617	△2,259
定期預金の払戻による収入	2,055	1,719
有価証券の取得による支出	△11,500	△31,250
有価証券の売却及び償還による収入	24,250	7,250
有形固定資産の取得による支出	△25,465	△30,789
有形固定資産の売却による収入	1,600	175
投資有価証券の取得による支出	△22,772	△349
投資有価証券の売却及び償還による収入	10,804	3,070
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,772	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	3,000
関係会社出資金の払込による支出	—	△18,377
貸付けによる支出	△47	△49
貸付金の回収による収入	262	89
その他	48	△795
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△24,154</b>	<b>△68,565</b>

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△5,932	27,099
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	—	△15,000
長期借入れによる収入	4,544	4,456
長期借入金の返済による支出	△9,150	△25,254
社債の発行による収入	39,800	54,735
社債の償還による支出	△10,000	△20,000
配当金の支払額	△8,850	△8,849
少数株主への配当金の支払額	△6,786	△8,175
その他	△248	97
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,378</b>	<b>9,109</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,655	△1,642
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	17,901	10,837
現金及び現金同等物の期首残高	153,120	179,556
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 171,021	※1 190,393

**【注記事項】**

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
---

(1)持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立したザ・サウジ・メタクリーツ社を持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
---

(会計方針の変更)

1 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が13,343百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務等残高

次の連結会社以外の会社の銀行借入金等について保証及び保証類似行為を行っております。

(債務保証)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
大山MMA社	2,100百万円	大山MMA社	1,400百万円
従業員(住宅用)	919	従業員(住宅用)	870
その他	996	その他	961
合計	(2,930百万円) 4,015百万円	合計	(2,498百万円) 3,231百万円

(保証予約)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
その他	142百万円	その他	142百万円
合計	(142百万円) 142百万円	合計	(142百万円) 142百万円

合計欄( )内金額は当社グループ負担割合額であります。

2 商標権侵害訴訟

前連結会計年度（平成26年3月31日）

当社の連結子会社であるバーベイタム社(アメリカ)は、ブラジルにおいて商標権侵害訴訟の提起を受けており、これに関連して平成19年5月、同国アマゾナス州マナウスの裁判所が、原告の申し立て金額である377百万レアル(日本円換算17,161百万円)を損害額とする下級審判決を公示しました。同社は、商標権侵害はなかったものと判断しており、また、当該判決には、原告申し立て金額を容認した理由が明示されていないこと等から、直ちにブラジリアの連邦高等裁判所に控訴いたしました。平成20年2月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟に関する同社主張を認め、マナウスの裁判所に差し戻して再審理を求める判決を下しました。

その後、差戻審において不利な決定が出たため、バーベイタム社(アメリカ)は、当該決定を不服としてブラジリアの連邦高等裁判所に特殊上訴を行い、審理を求めていたところ、平成23年6月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟を却下するとともに、上記下級審判決により損害額が公示された損害額算定訴訟についても却下する旨の判決を下しました。但し、平成24年4月、原告が同連邦高等裁判所に同判決の明確化を請求しており、今後、原告から反論が申し立てられる可能性を完全に否定することはできません。

当第1四半期連結会計期間（平成26年6月30日）

当社の連結子会社であるバーベイタム社(アメリカ)は、ブラジルにおいて商標権侵害訴訟の提起を受けており、これに関連して平成19年5月、同国アマゾナス州マナウスの裁判所が、原告の申し立て金額である377百万レアル(日本円換算17,417百万円)を損害額とする下級審判決を公示しました。同社は、商標権侵害はなかったものと判断しており、また、当該判決には、原告申し立て金額を容認した理由が明示されていないこと等から、直ちにブラジリアの連邦高等裁判所に控訴いたしました。平成20年2月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟に関する同社主張を認め、マナウスの裁判所に差し戻して再審理を求める判決を下しました。

その後、差戻審において不利な決定が出たため、バーベイタム社(アメリカ)は、当該決定を不服としてブラジリアの連邦高等裁判所に特殊上訴を行い、審理を求めていたところ、平成23年6月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟を却下するとともに、上記下級審判決により損害額が公示された損害額算定訴訟についても却下する旨の判決を下しました。但し、平成24年4月、原告が同連邦高等裁判所に同判決の明確化を請求しており、今後、原告から反論が申し立てられる可能性を完全に否定することはできません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

当社グループは、原則として、ビジネスユニットを基本として事業、製造工程、地域等の関連性に基づき資産のグルーピングを実施しております。なお、遊休資産については、個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。当第1四半期連結累計期間において、1,807百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失を認識した主要な資産は以下の通りであります。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
正極材製造設備	三菱化学㈱ 水島事業所 (岡山県倉敷市)	機械装置、建物及び 構築物等	1,739

減損損失の内訳

・正極材製造設備

1,739百万円（内、機械装置1,207百万円、建物及び構築物502百万円、その他30百万円）

正極材製造設備については、販売数量が低迷し、当面大幅な増加の可能性が低くなつたことから当該プラントの操業停止の決定を行つたことを契機として、グルーピングを見直した結果、投資の回収が見込めなくなつたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。また、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	125,079百万円	134,074百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,154	△6,681
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	50,096	63,000
現金及び現金同等物	171,021百万円	190,393百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	8,850	6	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	8,849	6	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エレクトロニ クス・アプリ ケーションズ	デザインド・ マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	28,433	179,182	125,607	223,235	180,812	737,269	43,989	781,258	—	781,258
セグメント間の内部 売上高又は振替高	828	5,528	308	37,259	17,460	61,383	28,975	90,358	△90,358	—
計	29,261	184,710	125,915	260,494	198,272	798,652	72,964	871,616	△90,358	781,258
セグメント利益又は損失(△)	△1,211	11,481	18,249	△1,392	△1,414	25,713	△467	25,246	△1,716	23,530

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,716百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,905百万円及びセグメント間消去取引189百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。
- 3 セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当社の国内連結子会社である三菱樹脂㈱は、連結子会社であるクオドラント社の持株会社であるアクアミット社の発行済株式数50%をクオドラント社の創業者グループから買い取り、平成25年5月21日付でアクアミット社を当社の完全子会社といたしました。

これに伴うのれんの増加額は、デザインド・マテリアルズセグメントにおいて12,055百万円であります。

また、前連結会計年度におけるクオリカプス㈱株式の取得は、決算日直前に行われたため、企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」第69項の定めに基づき、クオリカプス㈱の一部の資産及び負債について暫定的な会計処理を行っておりましたが、当第1四半期連結会計期間において取得価額の配分手続きを完了いたしました。

これに伴うのれんの減少額は、ヘルスケアセグメントにおいて12,318百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エレクトロニ クス・アブリ ケーションズ	デザインド・ マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	28,545	194,823	122,844	211,798	203,608	761,618	49,291	810,909	—	810,909
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,197	6,691	324	32,008	19,149	59,369	26,874	86,243	△86,243	—
計	29,742	201,514	123,168	243,806	222,757	820,987	76,165	897,152	△86,243	810,909
セグメント利益又は損失(△)	△368	12,944	15,964	501	1,530	30,571	309	30,880	△1,377	29,503

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,377百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,961百万円及びセグメント間消去取引584百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。
- 3 セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 4 当第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である㈱生命科学インスティテュートの発足に伴い、一部の事業（連結子会社1社を含む）について、その所属する報告セグメントを、ヘルスケアセグメントからデザインド・マテリアルズセグメントへ変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

デザインド・マテリアルズセグメントにおいて、プラント操業停止の決定を行った資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては1,739百万円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1 日 至 平成25年 6月 30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1 日 至 平成26年 6月 30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	7円 47銭	3円 97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	11,015	5,858
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	11,015	5,858
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,473,200	1,472,031
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	7円 18銭	3円 97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	60,429	841
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

該当事項はありません。

## **第二部 【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

株式会社 三菱ケミカルホールディングス  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 遠 藤 健 二 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小 林 宏 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 垂 井 健 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱ケミカルホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三菱ケミカルホールディングス及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【会社名】 株式会社三菱ケミカルホールディングス

【英訳名】 Mitsubishi Chemical Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 小林喜光  
取締役社長

【最高財務責任者の役職氏名】 常務執行役員 小酒井健吉

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

**1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】**

当社代表取締役小林喜光及び当社最高財務責任者小酒井健吉は、当社の第10期第1四半期（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

**2 【特記事項】**

確認に当たり、特記すべき事項はありません。